

イギリス産業革命期の 労働移動について

依光正哲

最近の欧米の経済史学界では、人口史研究が盛んに行なわれている。特に、一八世紀以降のイギリスに関する人口史研究はさまざまな研究領域の研究者による多くの成果を生んでいる。だが、これらの成果が経済史研究のなかに充分とり入れられているとは必ずしもいえないのが現状であろう。そもそも人口史研究と経済史研究との接点として、ある時代の人口総数、年齢構成、平均余命、家族構成、家計、就業構造、社会移動、生活水準、健康、教育などが考えられる。ところが、イギリス産業革命期の人口史研究の現在の水準は、人口総数の把握と人口変動の原因の追求に終始し、しかもこの点の決着すらついていない状態にあるといっても過言ではない。

このような人口史研究の現状は何に起因しているのでしょうか。まず第一に考えられることは史料の不足・不備である。周知の如く、イギリスでは一八〇〇年になって初めて国勢調査が

行なわれたので、一八世紀に関する全国的な人口統計は存在しない。従って、何を史料とし、どのような方法によって現実の人口数を推計するのか、ということが難問題となる。たとえば、最も重要な史料とされている教区記録簿には、洗礼、埋葬、結婚しか記録されていない。また、時代により地域によりそれぞれの登録の脱落比率に差異がある。従って、実際の出生数、死亡数を史料からどのように導き出してくるかが論争点となっている。人口変動は、一国全体をとってみれば、死亡数と出生数の差、及び国外流出者と国内流入者の差によって決定される。ところで、産業革命期までの人口増加は主として自然増加によるものであるといわれている。そこで、この自然増加は出生率と死亡率のいずれの変化によってもたらされたのか、及びその変化の原因は何であったのか、ということが第二の論争点となっている。

第三に、以上の二点に関する論争が未決着のまま、人口成長と経済成長との関連いかん、という問題が経済成長史学の興隆と共に盛んに論じられるようになった。つまり、人口成長先行か経済成長先行かという論戦が展開されるようになったのである。

このようにイギリス産業革命期にいたる時期の人口を問題とするさまざまな論争が錯綜するなかで、人口史研究は何を明らかにすればよいか判らない、という混乱状態に陥ってしまったのである。

われわれはこのような人口史研究の現状に対して一定の距離

をおかざるを得ないのである。われわれは、あくまでも賃労働分析の一環として人口史研究の成果をとり入れる立場にあることを確認しておきたい。

- (1) 欧米の学界動向を紹介したものととして、小松芳喬「産業革命期の英国人口」『歴史教育』第三卷第二号、一九五五年、板橋重夫「イギリス産業革命期の人口問題」『社会経済史学』第二八巻第五号、一九六三年、琴野孝「イギリス産業革命と人口史研究」社会経済史学会編『経済史における人口』『慶応通信』一九六九年、なすを参照。
- (2) D. E. C. Eversley, 'Population, Economy and Society', in D. V. Glass & D. E. C. Eversley (ed.), *Population in History*, London, 1965, p. 25.
- (3) M. C. Buer, *Health, Wealth and Population in the Early Days of the Industrial Revolution*, London, 1926, pp. 15-16.
- (4) 基礎史料として、Ibid., pp. 18-20; M. W. Fihnn, *British Population Growth 1700-1850*, London, 1970, pp. 11-15. を参照。
- (5) 推計方法の概略として、J. T. Krause, 'Some Aspect of Population Change 1650-1790', in E. L. Jones & G. E. Mingay (ed.), *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, London, 1967, pp. 187-189. を参照。
- (6) M. C. Buer, *op. cit.*, p. 24.

(7) われわれは、ある論者が出生率と死亡率のいずれを重視しているかを軽率に分類してはならない。というのは、仮に一方を重視する点では同じであっても、その意味内容は全く正反対のことを語っている場合があるからである。

たとえば、死亡率を重視する点でグリフィスとマックケューン・ブラウンは一致しているが、死亡率低下の原因については、前者が医学上の進歩を強調し、後者はむしろ医学上の進歩を否定し経済的諸改善を高く評価しているのである。

(G. T. Griffith, *Population Problems of the Age of Mal-tus*, 2nd ed., London, 1967, p. 208; T. McKeown & R. G. Brown, 'Medical Evidence related to English Population Changes in the Eighteenth Century', reprinted in M. Drake (ed.), *Population in Industrialization*, London, 1969, pp. 40-72.)

(8) M. W. Fihnn, *op. cit.*, pp. 10-11; および、安場保吉「人口史研究の意義と方法——経済発展論の立場から——」『経済史における人口』三—四九頁。

(9) 人口成長と経済成長との関連については、梅村又次「明治期の人口成長」同上書、を参照。

(10) H. J. Habakkuk, 'The Economic History of Modern Britain', reprinted in D. V. Glass & D. E. C. Eversley, *op. cit.*, p. 149.

フリンは、人口変動が何故に近代イギリスの社会経済史の理解にとって重要なのかという問題がほとんど説明され

第1表 18世紀の人口推計

年度	人口数	増加数	増加率
1700	5,835,279	—	—
1710	6,012,790	177,511	3.04
1720	6,047,664	34,874	0.58
1730	6,007,638	-40,026	-0.66
1740	6,012,750	5,112	0.08
1750	6,252,924	240,174	3.9
1760	6,664,989	412,065	6.6
1770	7,123,749	458,760	6.9
1780	7,580,938	457,189	6.4
1785	7,826,032	—	—
1790	8,216,096	635,158	8.3
1795	8,655,710	—	—
1801	9,168,000	951,904	11.5

G. T. Griffith, *op. cit.*, p. 18.

前節において、イギリスの一八世紀に関する人口動態の推計をめぐる論争点を大雑把に示した。今ここでこの点に立ち入る準備が筆者にできていないので、グリフィスの推計値を示すこ

II

ていない」と指摘している。(M. W. Flinn, *op. cit.*, p. 10)
 以上のような人口史研究とは若干性格を異にする地方人口史研究が存在する。地方人口史研究の成果は、一地方の歴史的现象を把握するための手懸りをわれわれに与えるのであるが、それが直ちに全国的な趨勢の把握にはなりえない。ただし、地方人口史研究の積み重ねが人口史研究の現状を打破する最も有効な方法といえるだろう。

間州の三つに区分して、一七〇一年から一八三一年までの期間

第3表から、新興の工業諸州と首都圏において人口密度が急速に高まっていったこと、農業諸州においても人口密度は前者ほどではないが高まっていること、がわかる。つまり、全国的な人口増加は地域差をもちながら達成されたのである。この地域差をさらに詳しく検討したのがデインハコールである。

そこで次に人口増加の地域差の有無を検討してみよう。この点を各州の人口密度の変遷という視点からアプローチしたのがゴナーの研究である。一平方マイル当りの人口数を示したものが第3表である。

それが必要であると考える。

第2表 19世紀前半の人口推計

年度	人口数	増加率
1801	9,168,000	—
1811	10,488,000	14.4
1821	12,218,500	16.4
1831	13,897,187	13.7
1841	15,906,741	14.5

G. T. Griffith, *op. cit.*, p. 21.

まずいえることは、一八世紀前半の停滞である。そして、人口増加は一八世紀後半において開始され、一九世紀に入ると、増加率は著しく上昇している。このような人口増加傾向と経済発展との関係の問題にする論争のあることは前節で触

とによって、人口変動の傾向を読みとることにしよう。

第3表 1 平方マイル当りの人口密度

	1700	1750	増加率%	1801	増加率%
Lancashire	127	179	41	353	97
Cheshire	92	105	13	174	65
West Riding	91	122	34	212	75
Nottingham	105	111	5	163	53
Leicester	100	123	22	162	32
Warwick	112	152	35	236	55
Worcester	141	139	- 1	189	35
Stafford	111	133	20	210	58
Northampton	115	122	5	134	9
Cambridge	101	95	- 5	109	14
Huntingdon	89	90	1	104	15
Rutland	104	80	-19	109	30
Bedford	116	129	10	138	6
Buckingham	115	120	15	147	22
Berkshire	110	131	18	155	17
Oxford	115	130	12	148	14
Lincoln	65	59	- 9	75	26
Shropshire	92	104	13	130	24
Hereford	90	91	0.7	107	17
Norfolk	116	112	- 3	129	15
Suffolk	110	116	4	142	22
Essex	103	117	13	137	16
Gloucester	125	173	38	199	15
Somerset	113	125	10	137	9
Wiltshire	132	144	10	165	14

E. C. K. Gonner, 'The Population of England in the Eighteenth Century', *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. LXXVI, Part III, (February, 1913), pp. 288-293.

を確認するのである。^(c)
 ここで、三つに分類された各州の人口変動をさらに細かくみることで、できればよいのであるが、筆者は寡聞にしてそのような研究成果に接していない。地方人口史という形で、いくつかの教区についての研究があることはあるが、まだ全国的な対比ができる程には研究の蓄積が進展していないように思われる。

(1) 第1表、第2表はいずれもイングラ

のうち、一七〇一年、一七五一年、一七八一年、一八〇一年、一八三一年の五つの時点をとって、それぞれの州における人口増加を示している。^(c)そして、全国的な人口増加の趨勢は、ロンドン周辺のケント、サリー、中間州のモンマスシャー、チェンシャー、商工業州のランカシャー、スタフォードシャー、ウォリックシャー、ウェスト・ライディングなどの急速な人口増加によって支えられていたことを主張する。と同時に、ディーン・コールは、農業諸州の人口が絶対数において増加していたこと

ンドとウェールズの人口を示している。ところでグリフィスの推計値に対してはT・H・マーンシャル以来の批判があるのであるが、グリフィスにわかるような全国的な推計値はまだあらわれていないと思われ、グリフィスの推計値を示したままであり、グリフィスの推計の正しさを主張するつもりはない。

(2) 一八世紀の人口増加の開始点についてタッカーは一七八〇年代に求めている。(G. S. L. Tucker, 'English Pre-

Industrial Population Trends', *Economic History Review*, Second Series, Vol. XVI, No. 2, 1963, pp. 205—218.)

(3) 人口密度はそれ自体としてはあまり多くを語らない。しかし、それが他の諸事実と有機的に結びつけば、ある時代の社会状態に一つの側光を投じることになるだろう。

(4) 首都圏と工業地帯に人口が集中してゆく傾向はその後も続く。一九世紀全般を通じて人口分布の変化については、

T. A. Welton, 'On the Distribution of Population in England and Wales, and its Progress in the Period of Ninety Years from 1801 to 1891', *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol. LXIII, Part IV, December, 1900, pp. 527-589. 参照。

(5) Phyllis Deane & W. A. Cole, *British Economic Growth 1688—1959, Trends and Structure*, Cambridge U. P., 1962, p. 103.

(6) *Ibid.*, pp. 104—105.

(7) 参考として J. D. Chambers, 'Population Change in a Provincial Town Nottingham 1700—1800', in L. S. Pressnell (ed.), *Studies in the Industrial Revolution*, London, 1960, pp. 97—124.

III

産業革命期のイギリスにおいては、農村地帯の過剰人口と工

業地帯における労働力不足という現象が存在していた。⁽¹⁾工場制大工業の成立過程においては、資本にとって労働力の確保がきわめて困難な状態にあったのである。⁽²⁾このことは、工業地帯では人口増加よりも速いスピードで労働需要が生じ、農村地帯では逆であった、ということの意味する。われわれにとって重要なことは、資本にとっての労働力不足が単なる一時的な現象なのではなく、まさに構造的な労働力不足であった、⁽³⁾ということである。

構造的労働力不足の問題を労働力の需要と供給の両側面から考察してみよう。

まず労働力の需要側面を考えてみよう。機械制大工業の成立は非熟練労働者を大量に必要とした。そして、同時に、以前の熟練とは性格の異なる「機械に対する熟練」を有する労働者をも必要とした。⁽⁴⁾ところが、この二種類の労働者はいずれも不足状態にあった。

労働力の供給側面からみると、次のことが言える。市民革命をへて約一世紀たっても、労働者は小生産者の性格を色濃くもっていた。⁽⁵⁾半農民的プロレタリアートが近代的賃労働者に転化するのを阻止するばかりでなく、賃労働者が半農民的プロレタリアートに逆転する基盤が存在していたのである。また、農業を離れ都市へ向かったものは、「手織工」となり、わずかばかりの独立性を保持しつづけた。⁽⁷⁾したがって、たとえ工場での賃金が相対的に高くとも、工場労働者になることをためらっていた。このような状態は、工場をワークハウスとみなしたり、工

場の作業規律に対して嫌悪の情を抱いたり、工場労働に服することは不名誉なことである、といった労働者の受けとり方によって、一層きびしいものになった。(8)このことは、資本の賃労働支配機構が脆弱であったことを端的に表現している。(9)このような対応を示す労働者は、重商主義者の眼には「怠惰」で「傲慢」で「墮落」した労働者と映じたのである。ここに、労働者の「心理的初期性」や「技術的初期性」を克服し、半農民的プロレタリア層を近代的賃労働者へと強力に転化しようとする重商主義期の労働政策が存在した理由がある。

熟練労働者の供給に関しては、新しい型の熟練労働者のプールなるものはほとんどなかった。(10)そこで、この種の熟練は工場内で訓練して修得させるより他に方法がなかった。(11)ここから、読み書きの基礎的能力の必要性や技術教育の重要性が認識されてくるのである。(12)ただし、この認識が直ちに学校制度に結びついたわけではない。(13)

以上のような構造をもつ労働力不足は、その後「純経済的動機」と労働政策によって解消へと向かうのであるが、次に労働力不足の解消に一役買ったと思われる労働移動に接近してみよう。

- (1) 戸塚秀夫『イギリス工場法成立史論』、未来社、一九六六年、一〇三頁。
- (2) S. Pollard, *The Genesis of Modern Management, A Study of the Industrial Revolution in Great Britain*, London, 1965, p. 166.

- (3) 戸塚秀夫、前掲書、七五頁。
- (4) S. Pollard, *op. cit.*, p. 160.
- (5) 戸塚秀夫、前掲書、一〇〇頁。
- (6) 山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』、青木書店、一九六六年、二九〇頁。
- (7) 武居良明「問屋制の終焉」川島武宜・松田智雄編『国民経済の諸類型』、岩波書店、一九六八年。
- (8) A. Redford, *Labour Migration in England 1800—1850*, 2nd ed., Manchester U. P., 1964, pp. 21—25; S. Pollard, *op. cit.*, pp. 161—163.
- (9) マニエ段階における資本の労働者支配に関する機構的不完全性については、服部英太郎著『賃銀政策論の史的展開(増補版)』、お茶の水書房、一九五五年、三四—三五頁、参照。ただし、原始蓄積労働政策の開始起点を市民革命に求めるべきことは岡田与好氏が展開したとおりである。
- (10) 岡田与好『イギリス初期労働政策の歴史的展開』、お茶の水書房、一九六一年。
- (11) 山之内靖、前掲書、二九六—二九九頁。
- (12) 山之内靖「初期産業資本の労働政策」『日本労働協会雑誌』、第四九号、一九六三年四月、五一頁。
- (13) S. Pollard, *op. cit.*, p. 167.
- (14) *Ibid.*, p. 174.
- (15) *Ibid.*, pp. 104—122.
- (16) 註16 B. Simon, *Studies in the History of Edu-*

ation, 1780—1870, London, 1960, 及び三好信浩『イギリス公教育の歴史的構造』、亜紀書房、一九六八年、を参照。

IV

農業地帯の過剰人口と工業地帯の労働力不足という現象は、この両者をつなぐ労働移動を予想させる。ディーン・コールは労働移動について次のように考えている。一八世紀の初頭以来州から州への移動は増加傾向にあった。一八世紀前半の移動量の大部分はロンドン及びその周辺に向かった。一八世紀の後半になるとロンドン地区への流入は相対的には比重を減じているが、絶対数では増加しつづけた。従って、一八世紀の移動は新興工業地域の人口増加にあまり寄与していない。新興の工業諸州への移動を統計的に明らかにしようるのは一九世紀に入ってからのことである。そこで、一八世紀においては、新興地帯は自己の高い人口増加率とともに、周辺部を刺激して人口増加を促し、この増加部分を吸収することによって労働力をまかなおうとした⁽³⁾。

(99) 研究ノート

ところで、ディーン・コールも指摘しているように、一九世紀に入ると労働移動の量は増加した。この点の詳細な研究がレッドフォードの『イギリスの労働移動』である。この研究は次の二つの命題によって全体が貫かれていると思う。第一は、労働移動は都市の高賃金という吸収力によって引きおこされるのであり、農村からの反撥力によるものではないとしようことである。第二は、移動の距離は一般に短かったとしようことである。

第一の命題は、工業化を積極的に評価し、エンクロージャーが農民を放逐したという考え方を否定するものとして存在する。だが、前節までしばしばのべてきた農村の人口が減少しなかったということは、農民が農業賃労働者にならなかったということの意味しない。われわれが最初に問題にした賃労働の創出はまさにこの時点で行なわれていることを想起しなければならぬ⁽⁵⁾。

また、第二の命題でレッドフォードは歴史の連続性を主張しようとしている。だが、移動の距離がたとえ短くとも労働者の存在形態に大きな変化がある場合が考えられる。この点は「移動の距離」という概念では包みきれない性格のものであろう。

さらに、従来の研究史では、ともすると南部を農業地帯、北部を工業地帯と類型化しすぎる傾向にあるのではないかと思う。また州から州への移動のみを把握する方法は、同一州のなかでの移動を把握しようとする。われわれにとって重要なことは、都市の周辺の農民がレッドフォードのいう波状運動を呈しながら都市へ向かったとしても、彼らが「移動」したことよりも「賃労働者化」したり、そうなるのを阻止しようと苦闘を続けたことを正しくとらえ、歴史のなかに位置づけることであらう。

(1) 労働移動に関する一般理論については、館稔編『日本的人口移動』、古今書院、一九六一年、の第一章、第二章を参照。

(2) Phyllis Deane & W. A. Cole, *op. cit.*, pp. 111—116.

(3) A. Redford, *op. cit.*, pp. 69—70. マンフォード

りもすでに約四〇年以前に、ラヴェンスタインが人口移動と距離との関係を次の七点に整理していたことは注目すべきであろう。

④ 移動者の大部分は短距離を移動するにすぎない。

⑤ 人口移動は次の経過をたどる。まず、急速に成長しつつある都市に隣接する農村の人口がその都市に流入する。この農村には人口の間隙が生じる。そこへさらに遠方の農村から人口が流入する。このようにして都市の吸引力が最終的には国の最辺境地にいたるまで波及する。ある一つの人口吸収都市で調査を行なうと、その都市への流入人口数は、流入者の原住地とその都市との距離に反比例して減少する。⑥ 人口が分散する場合は、人口が吸収される場合の逆であるが、人口吸収の場合と同じような様相を呈する。

⑦ 人口移動の主流には反対流が生じる。つまり人口流入のある所には、そこからの流出がある。

⑧ 長距離を移動する場合は商工業の大中心地へ向かう傾向がある。

⑨ 都市で生まれたものは農村で生まれたものよりも移動性が低い。

⑩ 女子は男子よりも移動性が高い。

(E. G. Ravenstein, 'The Laws of Migration', *Journal of the Statistical Society*, Vol. XLVIII, Part II, June, 1885, pp. 198—199.)

(4) 岡田与好「イギリス農業革命論の現状——T・S・アシュトンの所論に即して——」高橋幸八郎編『土地所有の比較的研究』、東大出版、一九六三年、四四—四七頁。

(5) 山之内靖「原始蓄積期イギリス農業における賃労働の存在形態」『史学雑誌』、第七〇編一二号、一九六一年。

(一橋大学大学院博士課程)